

ロシア

現実的な政策か？夢のある政策か？

ロシア経済は2002年に入っても、緩やかな成長を続けている。第1四半期の実質GDP成長率（前年同期比）が4.8%というのは、2001年の数値とほとんど変わらない。政府の2002年の成長予測（3.6%）も上回っている。ただし、今のこの成長率が満足できるレベルかといえば、多くのロシア人がノーと答えるであろう。ロシア経済は、90年代を通じてほぼ一貫して経済が縮小を続け、この間にGDPはほぼ半分になった。その分を取り戻し、さらにそれ以上の成長を実現するためには、かなり高い成長率を維持する必要がある。プーチン大統領は、4月18日の連邦議会での年次教書演説の中で、カシヤノフ首相率いる政府がその時点で中期予測として示していた年率3.5～4.6%の成長率に明確に不満の意を示した。より高い成長を実現するための積極的な政策を取ることを求めている。

しかし、客観的に現状を見ると、高度安定成長への転換が近い将来に実現できるとはとても言えない。内需の柱である固定資本投資は2002年に入って息切れが見られる。ここでは、企業収益の悪化がストレートに投資活動に反映されている。もう一つの内需の柱である家計最終消費は、それなりに高い水準を維持しているものの伸び率が低下する傾向にある点は同じである。小売売上高からもその傾向が見て取れる。2000年の9%成長から1年が経ち、結局投資ブームにも消費ブームにも点火しなかったことが明らかになったといえよう。国際石油価格市況の急改善くらいしか、即効性のある経済成長要因は見当たらないのである。

こうした状況下では、政府の見方は現実的なものであると評価できよう。政府は6月に入り、2004 - 5年に4.1～5.9%の成長をするとの予測を示しているが、そのうち3～3.5%が国内投資の寄与であるとしている。まずは、消

費よりも投資に期待しているわけで、その背景には競争力のある製品の生産能力を拡大し、供給サイドの成長制約要因を克服しなければ、高成長は実現できないという現状理解がある。つまり、何らかの形で需要拡大政策を取ったところで、供給力が弱いままでは、成長には結びつかないというシビアな考え方をしているのである。その意味では無理の無い経済政策であるといえる。これに対してプーチン大統領は、もう一歩進んで「実現可能な明るい未来の夢」を描くことを求めているわけであるが、経済テクノクラートを中心とした現政府には荷が重い課題かもしれない。

ロシアにおける汚職問題

投資の増加のためには、正常なビジネス環境の整備が不可欠であるということについては論を待たないであろう。これに関連して、本稿では汚職の問題を取り上げたい。2002年6月、非営利財団INDEMが1999年末から約2年間にわたって実施した調査の結果を公表した。調査では、ロシア全土の709人の企業家に対するアンケートを行った。調査対象の約4分の3は従業員百人未満の中小企業である。調査の結果として、ロシア全土の企業家が1年間に支出する賄賂の額は最低でも335億ドルにも上ると推計している。これは2001年の国家予算歳入にも匹敵する規模である。調査対象企業規模を反映して、贈賄相手の約4分の3は市町村レベルであり、機関としては検査機関、税務機関及び許認可機関が大部分を占めている。興味深いのは、贈賄する企業が必ずしもビジネスで成功を収めているわけではない一方、市場占有率と贈賄との間には強い相関があるということである。

汚職撲滅にはもちろん政治的コミットメントも重要であるが、同時にこうした第三者機関による客観的な調査結果の分析などをベースに、実効性のある政策を展開していくことも不可欠であろう。

（ERINA調査研究部研究主任 新井洋史）

| | 1998年 | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 02年1Q | 02年1月 | 02年2月 | 02年3月 | 02年4月 | 02年5月 |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 実質GDP (%) | 4.9 | 5.4 | 9.0 | 5.0 | 4.8 | - | - | - | - | - |
| 鉱工業生産 (%) | 5.2 | 11.0 | 11.9 | 4.9 | 2.6 | 2.2 | 2.0 | 3.7 | 4.3 | 2.8 |
| 農業生産 (%) | 12.3 | 2.4 | 7.0 | 6.8 | 5.4 | 4.1 | 5.7 | 6.1 | 4.8 | 3.1 |
| 固定資本投資 (%) | 6.7 | 5.3 | 17.4 | 8.7 | 1.2 | 0.7 | 0.3 | 2.4 | 2.9 | 1.7 |
| 小売売上高 (%) | 3.3 | 7.7 | 8.7 | 10.8 | 9.1 | 9.7 | 8.5 | 9.0 | 9.6 | 6.0 |
| 消費者物価 (%) | 84.4 | 36.5 | 20.2 | 18.6 | 5.4 | 3.1 | 4.3 | 5.4 | 6.6 | 8.4 |
| 実質可処分所得 (%) | 18.1 | 14.8 | 5.8 | 8.3 | 10.3 | 9.2 | 6.1 | 13.8 | 4.7 | 4.7 |
| 失業率 (%) | 13.2 | 12.6 | 10.5 | 9.0 | 8.4 | 8.6 | 8.5 | 8.3 | 8.2 | 8.2 |
| 貿易収支 (十億USドル) | 16.87 | 36.13 | 60.70 | 47.84 | 9.54 | 3.12 | 2.69 | 3.73 | 4.09 | - |
| 経常収支 (十億USドル) | 0.66 | 24.73 | 46.41 | 35.09 | - | - | - | - | - | - |
| 連邦財政収支 (%) | 4.7 | 1.4 | 1.2 | 5.7 | - | 13.9 | 1.2 | 1.8 | 3.4 | 0.4 |

（注）前年（同期）比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率は調査時点時。貿易・経常収支は当期値。

連邦財政収支は当期対GDP（推計値）比。イタリックは推計値。

（出所）ロシア連邦国家統計委員会（<http://www.gks.ru/>） ロシア連邦中央銀行（<http://www.cbr.ru/>） ロシア連邦財務省（<http://www.minfin.ru/>）